議会意見対応

【資料１－３】

政策No.	政策	施策No.	施策	当初案の内容	意見等	WG	ページ	区分	回答
1-1	協働と地域主体によるまちづくりの推進	1-1-1	市民公益活動の支援	≪課題≫ ・地域課題の解決に取り組む意欲ある団体の、「やりたい」という思いを、新規団体立上げ支援も含め、重点的に支援していく体制にシフトしていく必要があります。	意欲はあるが手を上げられないでいる団体を掘り起こすために、地区センターを相談窓口としてはどうか。	総　務　1	p. 42	D：その他、要望・意見・感想等	現時点では、指定管理者との協定内容から地区センターを相談窓口として取り扱うということについては難しいと考えますので、まずは意欲ある団体等からの声や情報がありましたら市民活動支援センター（地域づくり推進課）に繋いでいただくよう周知等行って参ります。
1-2	男女共同参画社会の形成	1-2-1	あらゆる分野における女性活躍の支援	≪課題≫ ・育った環境で培った地元への愛着はあるものの、固定的な性別役割分担意識や、アンコンシャスバイアスに対する不安が、一度地元を離れた、特にも20代女性が帰郷しない要因のひとつとなっています。	施策と課題と成果指標に一貫性がないように感じる。施策の女性活躍の支援と、課題の最初の３行（左記）の関連性を感じない。「20代女性が帰郷しない」という文面が唐突に出てくることに違和感がある。課題の最初の３行は削除してもいいのではないか。	総　務　2	p. 45	A：総合計画へ反映させるもの	ご指摘いただいた点について、今一度内容を精査し、男女共同参画の観点から整理・修正しました。
1-3	ＩＬＣ推進・多文化共生社会の形成	1-3-1	ＩＬＣの推進	≪現状≫ ・ＩＬＣ実現のため、関係機関等とともに誘致に向けた要望活動を展開するととともに、気運醸成のための啓発活動等を行っています。	同じ文章で「ともに」が２回出てくることが気になる。	総　務　3	p. 47	C：総合計画に反映させないもの	ILCについては、施策を統合したため、≪現状≫全体の表記を見直しております。
		1-3-2	外国人市民が安心・安全に暮らせる環境の整備	≪現状≫ ・外国人雇用事業所の増加や労働環境の変化等により、引き続き外国人住民の増加が見込まれます。 ≪課題≫ ・ＩＬＣが実現すると…	施策1-3-2と1-3-3は視点が異なるが、内容は同じであることから一つにまとめていいのではないか。 課題にＩＬＣが出てくるが、すでに工業団地を含め外国人が増加している現状にある。ＩＬＣの実現の有無にかかわらず、外国人の方々といかに共生していくかというところが現状の課題である。ＩＬＣに触れず、すでに外国人労働者や生活者が増えているという現状認識でまとめた方がいいのではないか。 用語について、施策では「外国人市民」とあるが本文では「外国人住民」となっているのはあえての表現なのか。	総　務　4	p. 48	A：総合計画へ反映させるもの	ご指摘のとおり、施策1-3-2に統合いたしました。 「外国人市民」は、地域社会を一緒に構成する一員として、「外国人住民」は、住民基本台帳に基づく用語で使用しています。
		1-3-3	日本人市民と外国人市民の相互理解の推進	≪現状≫ ・外国人就労者	施策1-3-2と1-3-3は視点が異なるが、内容は同じであることから一つにまとめていいのではないか。 用語について、施策では「外国人市民」とあるが本文では「外国人就労者」となっているのはあえての表現なのか。	総　務　5	p. 48	A：総合計画へ反映させるもの	ご指摘のとおり、施策1-3-2に統合いたしました。 特定技能等の就労を理由とする外国人が増えているため「外国人就労者」と表現しております。
1-4	生涯学習の推進	1-4-1	生涯学習環境の整備	≪課題≫ ・今後はIT活用型の自学・他学が増加し、地域ごとの学習ニーズは多様化・個別化が進む見込みであり、また定年延長等で担い手不足は更に顕在化していくものと考えられます。	課題に多世代の学び直し（リカレント学習）の観点を加えてはどうか。 ≪課題≫ …地域及び世代ごとの学習ニーズは…	総　務　6	p. 50	A：総合計画へ反映させるもの	1-4-1「生涯学習環境の整備」の課題を修正しました。
		1-4-3	文化・芸術活動の支援	【成果指標】 ・文化会館利用者総数	文化会館利用者総数に市外からの来場者を含むのであれば、成果指標としては合わないのではないか。 地域の芸術文化活動支援であれば、地区センター等を含めた市内施設を利用した団体数や、市内団体の施設予約数を指標としてはどうか。	総　務　7	p. 52	C：総合計画に反映させないもの	文化会館は芸術文化活動の拠点施設であり、その利用者数は指標とすべきものと考えています。 また市外来場者の人数は、市の文化資源が広域的に評価されていることの成果にもなり得ると捉えておりますので、当初の成果指標で問題ないと判断しております。
		1-4-4	スポーツ活動の支援	【成果指標】 ・スポーツ施設年間利用者数	スポーツ施設年間利用者数に市外の利用者が含まれるなら成果指標が課題と合っていないように感じる。例えば市民スポーツ祭やおうしゅうスポーツデイズの参加者を指標にしてはどうか。 中学生の部活動地域展開について、ここで少しでも触れるべきではないか。	総　務　8	p. 53	C：総合計画に反映させないもの	スポーツ施設はスポーツ活動の拠点施設であり、その利用者数は指標とすべきものと考えています。 なお、市外利用者の人数は、市のスポーツ施設が広域的に評価されていることの成果にもなり得ると捉えておりますので、当初の成果指標で問題ないと判断しております。 また、部活動の地域展開については、スポーツ部門のみならず、芸術文化部門の部活動もあることから、他の施策との兼ね合いも考慮しながら、どのように組み込むべきか検討としてまいります。
1-6	戦略的広報と移住定住・関係人口の創出			【政策の実施により目指す目標の姿】 ・住民や事業者の必要とする情報が確実に届く状態。	R7.7月提出の「市内プロモーションの推進に関する政策提言書」からの反映として、「住民や事業者の必要とする情報が確実にわかりやすく届く状態。」としてはどうか。	総　務　9	p. 57	A：総合計画へ反映させるもの	「住民や事業者の必要とする情報がわかりやすく、確実に届く状態」として記載を修正しました。

議会意見対応

【資料１－３】

政策No.	政策	施策No.	施策	当初案の内容	意見等	WG	ページ	区分	回答
		1-6-1	広報・広聴の充実	≪課題≫ ・広報誌は誌面のリニューアルにより、閲覧しやすいデザインと文字サイズに改め、市民が参加できるコーナーを新設するなど、より市民目線での広報誌作成に努めています。毎年開催される全国広報コンクールでは、2023（令和５）年度～2025（令和７）年度に３年連続で入賞するなど大きな成果を上げています。引き続き、わかりやすく市民に伝わる広報誌作りを心掛け、紙面の作成に努めるとともに、各種デジタル媒体を効果的に活用して市の情報発信を行っていく必要があります。	≪課題≫１つ目の「引き続き、…」以降を独立して１つの項目にして課題の１番上に配置し、広聴・広報の全般に触れた上で広報誌やホームページに触れる構成にしてはどうか。 ≪課題≫ ・わかりやすく市民に伝えるため、各種デジタル媒体を効果的に活用して市の情報発信を行っていく必要があります。 ・広報誌は… ・ホームページは…	総　務　10	p.57	Ｂ：同趣旨あるいは記載済のもの	当初記述していた課題については、全体的な表現に集約しました。なお、いただいたご意見については、趣旨を踏まえた内容としておりますので、ご理解をいただきますようお願いいたします。
		1-6-3	移住定住の促進	≪現状≫ ・今後も少子高齢化は継続すると予想されており、若年層を主な対象とした移住・定住施策の充実が喫緊の課題となっています。	現状で「喫緊の課題」としていることを、≪課題≫に組み込むべきではないか。	総　務　11	p.59	Ｂ：同趣旨あるいは記載済のもの	内容が重複しているので、削除します。
				【施策の概要と構成する主要事業】	R5.12月提出の「移住・定住施策に関する政策提言書」からの反映として、「お試し居住」または「移住体験ツアー」について施策または主要事業に登載してはどうか。	総　務　12	p.59	Ｂ：同趣旨あるいは記載済のもの	お試し居住や移住体験ツアーについては、県や近隣自治体と連携し実施しており、移住支援事業に含まれていると考えています。
				【施策の概要と構成する主要事業】	R5.12月提出の「移住・定住施策に関する政策提言書」本文の「移住者に寄り添いながら孤立を防ぐとともに、地域との橋渡しとなる人材や仕組みを構築すること」を施策または主要事業に反映できないか。	総　務　13	p.59	Ｂ：同趣旨あるいは記載済のもの	移住支援員が移住者交流会等を実施しており、移住支援事業に含まれていると考えています。
		1-6-4	結婚を希望する人への支援	【施策の概要と構成する主要事業】 ・新婚世帯に対し補助金を交付します。	成果指標に新婚世帯に対する補助金交付の件数を入れてはどうか。	総　務　14	p.60	Ｃ：総合計画に反映させないもの	受給要件等により年度で変動があるものであるため、修正案に記載せずとも問題ないと判断しております。ご理解のほどよろしくお願いいたします。
6-7	持続可能な公共交通体系の維持	6-7-2	公共交通の利用促進	≪課題≫ ・公共交通の利用者の減少を食い止めるため、分かりやすく利用しやすい公共交通の環境整備と公共交通利用の促進が必要です。	公共交通の利用促進の観点から、課題に水沢駅のSuica利用及び水沢駅東西通路の橋上化とエレベーター設置を盛り込めないか。	総　務　15	p.140	Ｄ：その他、要望・意見・感想等	施策の課題は、公共交通全体の方向性を示すものとして整理しております。公共交通の利用促進に関し、水沢駅におけるSuica利用やエレベーター設置等につきましては、ＪＲ東日本など関係機関との連携が必要であることから、アクションプラン計画期間中において、引き続き協議・検討してまいります。
6-8	デジタル社会の構築	6-8-1	行政のＤＸ推進	【成果指標】	成果指標にオンライン申請の件数を入れてはどうか。	総　務　16	p.142	Ｃ：総合計画に反映させないもの	第二次DX全体方針に基づくロードマップにおいて、オンラインで申請できる行政手続の拡大を進めることとしているため、成果指標は「行政手続のオンライン化率」としています。オンライン申請件数も重要と認識していますが、現段階では修正案には反映せず、今後の利用状況の把握に活用してまいります。
		6-8-2	デジタル社会の基盤づくり	≪現状≫	胆沢ダム周辺で携帯電話が繋がらないため、カヌーやＳＵＰ中に緊急の連絡ができないという現状を盛り込めないか。	総　務　17	p.142	Ｄ：その他、要望・意見・感想等	携帯電話がつながりにくい地域があることは認識しており、その解消に向けて県を通じて通信事業者へ要望しています。本件は、特定地域における個別の課題であることから、修正案には反映せず、引き続き通信環境の改善を要望してまいります。
				【成果指標】	成果指標にスマートフォン講習会参加者数を入れてはどうか。	総　務　18	p.142	Ａ：総合計画へ反映させるもの	デジタルデバイド対策の指標として、「スマートフォン講習会参加者数」を追加しました。
1-5	文化財の保存・活用	1-5-2	文化財の保存と管理	【成果指標】	文化財伝承の取組を捉えるため、無形民俗文化財の継承団体数・活動率に加え、学校等での出前授業や体験会の開催回数を成果指標に『文化財伝承の取組』として設定してはどうか。	教育厚生　1	p.55	Ｄ：その他、要望・意見・感想等	郷土芸能に触れる機会として、ふるさと学習テキストで紹介する取り組みを進めておりますが、今後の計画期間のなかで、どのような成果指標がふさわしいか検討してまいります。

議会意見対応

【資料１－３】

政策No.	政策	施策No.	施策	当初案の内容	意見等	WG	ページ	区分	回答
		1-5-3	文化財の公開と活用	【施策の概要と構成する主要事業】	後期基本計画にあった「郷土芸能祭の開催」の記載が当初案ではなくなっている。史跡・有形文化財の公開だけでなく、郷土芸能を公開する取組も主要事業に記載してはどうか。	教育厚生　2	p.56	D：その他、要望・意見・感想等	郷土芸能に触れる機会として、ふるさと学習テキストで紹介する取り組みを進めておりますが、今後の計画期間のなかで、どのような成果指標がふさわしいか検討してまいります。
2-1	学校教育の充実				こどもの権利に関する推進計画との関係性がはっきりしない。もっと明記すべき。一方で3-5-1障がい者福祉サービスの充実で唐突に出てくる。	教育厚生　3	p.61	C：総合計画に反映させないもの	こどもの権利に関する推進計画は、こども基本法に基づく「自治体こども計画」として位置づけており、当計画でも各部門別計画との連携・相乗効果を確保する旨を明記しています。そのため、別途「こどもの権利」だけを取り上げた記述を新たに設ける必要はなく、既存の枠組みの中で十分に反映されていると判断します。
				【対象の状態指標】	「不登校者数・出現数」を状態指標としてはどうか。	教育厚生　4	p.61	C：総合計画に反映させないもの	不登校児童生徒数の出現率については、全国的に増加傾向にあることに加え、国において多様な学びの場や学びの機会の確保が重視されていることから、出現率の増減で取組の成果を評価することは適切でないと考えています。このため、出現率を成果指標とするのではなく、一人ひとりの状況に応じた支援の充実を中心に、取組の成果を捉えてまいりたいと考えております。
		2-1-1	児童・生徒の学びの充実	【施策の対象の現状と行政課題】	（集団生活の必要性に関する記載） 少子化によりクラス替えができない学校もあることから、集団生活や多様な仲間づくりを体験する必要性を記載してはどうか。	教育厚生　5	p.61	D：その他、要望・意見・感想等	集団生活や多様な仲間との関わりは、児童生徒の社会性や自己肯定感を育む上で重要であり、特別活動等を通じて各学校の実態に応じた取組を行っております。引き続き、こうした活動の充実について各学校に働きかけてまいります。
				【施策の対象の現状と行政課題】	（学校規模・教育環境に関する記載） 小学校等の統合が課題となる地域には、今後の見通しを早い段階から周知する必要があるのではないか。	教育厚生　6	p.61	D：その他、要望・意見・感想等	学校規模や教育環境に関する見通しを早期に共有することは重要と認識しております。今後も、各地域の情報収集や実態把握に努めてまいります。
				【施策の概要と構成する主要事業】 ・児童生徒が十分な学力や外国語を身につけるため、学校に講師等を配置及び英語活動に対する助成を推進します。	主要事業に、国際交流協会等を通じた国際交流事業への支援を加えてはどうか。	教育厚生　7	p.62	D：その他、要望・意見・感想等	国際交流協会等を通じた国際交流は意義のある取組と認識しておりますが、現時点では新たな事業として位置付ける考えはございません。今後、学校や地域のニーズ等を踏まえ、必要性を検討してまいります。
				【成果指標】 ・標準学力調査における全国平均との対比	平均値だけでは得点分布が一峰性か二峰性かなど、実際の学力状況を把握しにくい。全国平均との対比ではなく、得点分布等を成果指標としてはどうか。	教育厚生　8	p.62	C：総合計画に反映させないもの	得点分布等の分析も学力の状況を把握する上で重要ですが、全国平均との比較は、本市の学力の到達状況や経年変化を客観的に把握する上で有効であることから、現行の指標を継続したいと考えます。得点分布等は学力のばらつきや課題のある層を把握するとともに指導改善につなげるため、引き続き各学校で活用してまいります。
				【成果指標】	（学力及び授業理解度） 政策目標に掲げる主体性・協働性・多様性を捉えるため、学習意欲、課題発見・表現、協働的な学び、ICT活用による学びの改善を測る成果指標を加えてはどうか。	教育厚生　9	p.62	C：総合計画に反映させないもの	学習意欲や協働的な学びなどは、児童生徒の資質・能力を育む上で重要な視点と認識しております。一方、これらは相互に関連して育まれるものであり、個別の取組と成果との関係を一律に数値で示すことは難しいため、新たな成果指標の設定は考えておりません。ご理解をいただきますようお願いいたします。
				【成果指標】	児童生徒の声、学習状況調査及び授業改善研修の結果を結び付け、授業理解度が低い原因と改善の効果を評価できるような成果指標を設けてはどうか。	教育厚生　10	p.62	C：総合計画に反映させないもの	児童生徒の声や各種調査、研修の結果を関連付けて分析することは重要と認識しております。それぞれの結果を多面的に捉えて授業改善に生かすこととし、単一の成果指標に集約することは考えておりません。ご理解をいただきますようお願いいたします。

議会意見対応

【資料１－３】

政策No.	政策	施策No.	施策	当初案の内容	意見等	WG	ページ	区分	回答
		2-1-2	安全で充実した教育環境の整備	【施策の概要と構成する主要事業】	こどもを犯罪者・犯罪被害者にしないため、人権意識を高める「命の安全教育事業」を主要事業に加えてはどうか。	教育厚生 11	p.62	C：総合計画に反映させないもの	「生命（いのち）の安全教育」は、各学校の教育活動を通じて実施していることから、独立した主要事業として位置付ける考えはございません。児童生徒の健やかな心の育成に向けて、引き続き、各学校における適切な指導と取組の充実を支援してまいります。
				【施策の概要と構成する主要事業】	消防から指摘を受けている設備や、既存不適格となっている防火シャッターを改善する事業を主要事業に加えてはどうか。→成果指標化	教育厚生 12	p.62	C：総合計画に反映させないもの	消防設備の修繕は、小・中学校の管理上、当然行うべきものであるため、改めて独立した事業として位置付ける考えはございません。消防設備の不良箇所の是正については、速やかに予算化し、修繕を実施してまいります。
				【施策の概要と構成する主要事業】	熱中症対策として、エアコン未設置教室及び屋内運動場へのエアコン設置事業を主要事業に加えてはどうか。→成果指標化	教育厚生 13	p.62	A：総合計画へ反映させるもの	【主要事業】には「小学校・中学校施設整備事業」として掲載しているところですが、さらに、【施策の概要】に当該事業を進める旨を追記いたしました。
				【施策の概要と構成する主要事業】	猛暑時に水筒だけでは水分補給が不足する場合があるため、給水機の設置事業を主要事業に加えてはどうか。	教育厚生 14	p.62	D：その他、要望・意見・感想等	猛暑時の水分補給に関しては、各自持参する水筒を活用しており、不足する場合は水道水を補充する等で対応しております。給水機については、学校現場からの要望もなく、衛生上管理も難しいため、今のところ考えておりませんが、今後も学校での状況等を注視してまいります。
				【成果指標】 ・ICT支援員配置割合	配置割合だけでなく、教員のICT活用能力、児童生徒の活用実感及びICT活用上の支障件数など、学びの改善を測る成果指標を併設してはどうか。	教育厚生 15	p.63	C：総合計画に反映させないもの	教員のICT活用能力については、教育振興基本計画に指標を設定しております。また、ICTは学習を支える手段の一つであることから、総合計画ではICTの活用状況そのものではなく、児童生徒の学力向上など、学びの成果を重視してまいります。
				【成果指標】 ・教育施設トイレの洋式化率	（教育環境の安全性） 教育施設トイレの洋式化率だけでなく、特別教室等の空調、長寿命化改修、防火設備、通学路危険箇所及び学校給食施設の改善率など、教育環境の整備・安全性を総合的に測る成果指標を設定してはどうか。	教育厚生 16	p.63	D：その他、要望・意見・感想等	教育環境の整備・安全性を総合的に測る成果指標の設定は困難であることから、それぞれの事業において学校からのニーズや現場の状況を把握しながら、適正に各事業の推進を図ってまいります。
				【成果指標】	教職員の時間外在校等時間、月45時間を超える割合、欠員状況及び子どもと向き合う時間の確保など、働き方改革の成果を測る指標を設定してはどうか。	教育厚生 17	p.63	C：総合計画に反映させないもの	施策が「安全で充実した教育環境の整備」であることから、働き方改革に係る指標を総合計画には反映しませんが、時間外在校等時間の縮減については、働き方改革プランの目標に設定し取り組んでおります。
		2-1-3	特別な配慮を必要とする児童・家庭への支援	【施策の概要と構成する主要事業】 ・児童生徒支援相談員配置事業	複雑化する不登校問題を適切な支援につなぐため、スクールソーシャルワーカーには社会福祉士の国家資格を持つ者を正規の学校職員として採用し、家庭・学校・地域を結ぶ専門家として配置してはどうか。	教育厚生 18	p.64	D：その他、要望・意見・感想等	現在、県が配置するスクールソーシャルワーカーが市内の学校を支援しております。市単独の配置については、支援の状況や学校現場のニーズを把握しながら、必要に応じて検討してまいります。
				【成果指標】 ・「先生やまわりの人はあなたのよいところを認めてくれていると思いますか」積極肯定割合	「あなたのよいところを認めてくれている」ではなく、「あなたのことを理解してくれている」としてはどうか。	教育厚生 19	p.64	C：総合計画に反映させないもの	理解は「知る」、認めるは「受け入れる」を意味することと整理すると、学校・家庭・関係機関における支援体制においては、子どもが認められる状況をより重視したいと考えております。また、関連する調査との関連性や継続性も踏まえ、質問文は現行の表現とする考えであります。
				【成果指標】 ・特別に支援が必要な児童生徒の個別の指導計画の作成	作成率だけでなく、計画の実施、関係者間の共有、進学・進級時の引継ぎ、通常学級での支援実施及び本人・保護者の納得度を評価してはどうか。また、学校間の支援格差の解消も確認してはどうか。	教育厚生 20	p.64	D：その他、要望・意見・感想等	個別の指導計画の作成に加え、計画に基づく支援や関係者間の情報共有、進学・進級時の引継ぎ等も重要と認識しております。これらは各学校で児童生徒の実態に応じて取り組むものであることから、引き続き適切な支援の充実を図ってまいります。また、個別の支援計画の作成が一律に進むことに併せて、学校間の指導格差の改善についても注視してまいりたいと考えております。

議会意見対応

【資料１－３】

政策No.	政策	施策No.	施策	当初案の内容	意見等	WG	ページ	区分	回答
				【成果指標】	不登校児童生徒が学校内外の相談・支援、安心できる居場所及び学びにつながっている割合並びに保護者支援の状況を成果指標に加えてはどうか。	教育厚生　21	p.64	Ｃ：総合計画に反映させないもの	児童生徒の多様な学びについては、学びの場をつなぐこと自体が目的ではないことから、現行の指標を継続することで考えております。また、教育の主軸は児童生徒への支援であることから、保護者支援のみを成果指標とする考えはございません。ご理解をいただきますようお願いいたします。
		2-1-4	健やかな体の育成	【成果指標】 ・全国体力・運動能力調査における総合評価（Ａ，Ｂ，Ｃ）の全国平均との比較	この成果指標に対応する主要事業が見当たらない。指標と主要事業の対応関係を明確にしてはどうか。	教育厚生　22	p.65	Ｄ：その他、要望・意見・感想等	体力・運動能力の向上は、特定の市事業だけでなく、各学校の教育課程全体を通じて取り組んでいるものです。このため、特定の主要事業との対応を一対一で示すことは難しいのですが、関連のある事業との整理については今後検討してまいります。
2-2	こども・子育て環境の充実				こどもの権利に関する推進計画との関係性がはっきりしない。もっと明記すべき。一方で3-5-1障がい者福祉サービスの充実で唐突に出てくる。	教育厚生　23	p.67	Ｃ：総合計画に反映させないもの	こどもの権利に関する推進計画は、こども基本法に基づく「自治体こども計画」として位置づけており、当計画でも各部門別計画との連携・相乗効果を確保する旨を明記しています。そのため、別途「こどもの権利」だけを取り上げた記述を新たに設ける必要はなく、既存の枠組みの中で十分に反映されていると判断します。
				【政策の実施により目指す目標の姿】 ・多様な問題を抱えたこどもやその家族が、地域で孤立せず交流し、ダイバーシティを尊重しながら支え合っている状態。	「ダイバーシティ」という表現でよいか。現在の考え方を踏まえ、「D&I」や「DE&I」などの表現も検討してはどうか。	教育厚生　24	p.67	Ａ：総合計画へ反映させるもの	現代の考え方である「DE&I」を表す表現に修正します。
				【政策の実施により目指す目標の姿】 ・特性や体調等にかかわらず安心してこどもを民間の教育・保育施設に預けられる状態。	医療的ケア児や特別な支援を必要とするこどもを、すべての民間教育・保育施設で受け入れられるのか確認が必要ではないか。	教育厚生　25	p.67	Ｄ：その他、要望・意見・感想等	毎年度、市内施設に医療的ケア児保育支援事業の実施意向調査を行っており、これを通じて受け入れ可能かどうかの把握をしております。
		2-1-1	保育・教育環境の充実	【成果指標】 ・保育定員充足率	保育定員充足率だけでなく、保育士・幼稚園教諭の満足度や、支援が必要なこどもの待機率等を成果指標としてはどうか。	教育厚生　26	p.68	Ｄ：その他、要望・意見・感想等	保育士・幼稚園教諭の満足度を成果指標にすることについては、所属する施設、勤務形態、従事内容など、個々の環境や立場が異なるため、一律での数値化は難しいと思料します。 待機児童がほぼ解消された反面、入園児数が減少したことで民間保育施設の経営や保育の質に影響が及ぶことを懸念しています。定員充足率を成果指標とすることで、定員と実際の利用児数のバランスを客観的に把握し、経営の安定と保育の質の維持を同時に評価したいと考えています。
		2-2-2	子育て家庭の支援	《現状》 ・こどもは友だちとの交流が減り、社会性や情緒の安定が損なわれています。	・このように言い切る根拠を明示してはどうか。 ・少子化が進む中、兄弟姉妹を含む家族内でのこども同士のコミュニケーションの必要性も記載してはどうか。	教育厚生　27	p.68	Ａ：総合計画へ反映させるもの	１点目の言い切る根拠については、《現状》の１項目目にある「少子高齢化、核家族化、・・・機会が減少しています。」の部分を根拠としての、２項目目の「子どもは・・・損なわれています。」となるため、改めては記載しません。 ２点目の追記については、こども同士に限定せず家族間でのコミュニケーションが必要と捉え、《課題》に追記します。
				《課題》 ・地域の良さや他者との関わりを学ぶ機会を提供し、	この記載に対応する主要事業が見当たらないため、対応関係を明確にしてはどうか。	教育厚生　28	p.68	Ｃ：総合計画に反映させないもの	主要事業に記載の家庭教育講演会については、家庭内に限らず地域等まで含めての課題等を題材とした講演会等を開催しており、指摘のあった課題項目に対応する事業であるため、このままとします。
				【成果指標】	現行計画より成果指標が少ないが、施策成果を十分に把握できる指標構成となっているか確認が必要ではないか。	教育厚生　29	p.69	Ｃ：総合計画に反映させないもの	現状の成果指標が施策成果を把握できるものと考えます。
		2-2-3	妊娠・出産・乳幼児の健康の支援	《課題》 ・妊娠や出産に伴うリスクを低減できるよう	不妊治療により出生につながった実績も踏まえ、不妊治療への支援を明記してはどうか。	教育厚生　30	p.69	Ａ：総合計画へ反映させるもの	ご意見のとおり、第３次総合計画に反映します。

議会意見対応

【資料１－３】

政策No.	政策	施策No.	施策	当初案の内容	意見等	WG	ページ	区分	回答
				【施策の概要と構成する主要事業】	後期基本計画にあった「思春期保健事業の推進」が当初案ではなくなっている。過度なダイエットによる健康影響などを理解してもらうため、児童生徒への教育を記載してはどうか。	教育厚生　31	p.69	Ａ：総合計画へ反映させるもの	思春期保健において、広く健康への意識の向上を促すことが必要であることを踏まえ、施策の概要に追記しました。
				【施策の概要と構成する主要事業】	市内に検査可能な施設がないことを踏まえ、不育症の検査後の治療費や交通費等を支援する「不育症治療費等支援」を主要事業に加えてはどうか。	教育厚生　32	p.69	Ｃ：総合計画に反映させないもの	県で「不育症検査費用助成事業」実施していることから、現時点では、市の事業として実施することは検討しておりません。
				【施策の概要と構成する主要事業】	低体重児とその家族を支援するため、搾乳機・母乳パックの費用や母乳パックを届ける際の交通費等を補助することを主要事業を加えてはどうか。	教育厚生　33	p.69	Ａ：総合計画へ反映させるもの	低体重児に限らず産前産後の身体的・精神的・経済的負担軽減を目的として寄り添い支援金の給付を行っていることから本支援金について第３次総合計画に反映します。交通費助成については応援給付金、タクシー乗車券給付を実施しているため低体重児の家族に対する新たな補助は検討しておりません。
				【成果指標】 ・妊娠・出産について満足している者の割合	全国共通の母子保健指標であることは理解するが、市内に出産施設がないという本市特有の課題を踏まえ、「妊娠・出産に際し安心して出産できたと感じた妊産婦の割合」も成果指標として検討してはどうか。	教育厚生　34	p.70	Ｂ：同趣旨あるいは記載済のもの	「妊娠・出産について満足している」の理由の一つとして「安心して出産できた」が含まれていると捉えております。具体的に何に「満足」しているかについてのデータの蓄積を検討してまいります。
		2-2-4	青少年の健全育成	【施策の概要と構成する主要事業】	（放課後児童健全育成事業） 待機児童が増加しているため、放課後児童クラブの拡充が必要ではないか。また、開始・終了時間を保護者の事情に合わせることや、長期休業中の弁当持参をなくす取組を検討してはどうか。	教育厚生　35	p.71	Ｄ：その他、要望・意見・感想等	放課後児童クラブの増設や拡充については、少子化による今後の児童数の減少を見据えながら検討していきます。また、開所時間や弁当等の提供については児童クラブ担当者会議で各実施団体へ協力を依頼しております。
				【施策の概要と構成する主要事業】	少年センターの見守り事業や子ども居場所づくりを主要事業に入れた方がいいのではないか。	教育厚生　36	p.71	Ａ：総合計画へ反映させるもの	少年センター管理運営事業として主要事業に掲載します。 こどもの居場所づくりにつきましては、施策の概要を修正し計画に反映させます。
				【成果指標】 ・青少年講座受講者数対総人口比率	青少年講座の内容が分かるよう、対象や講座内容を明確にしてはどうか。	教育厚生　37	p.71	Ｃ：総合計画に反映させないもの	対象年齢や講座内容等は非常に多岐にわたっていることから、一定の基準に基づいた指標とするよりも、青少年事業全体を対象とした全体的な評価指標が望ましいと考えますので、このままとします。
				【成果指標】	児童生徒の補導件数など、非行に関する指標を加えてはどうか。	教育厚生　38	p.71	Ｃ：総合計画に反映させないもの	少年センターの少年補導員の活動は児童生徒の安全のための声かけであり非行行為の検挙に結びついているわけではなく、市として集計しているものではないため成果指標に適さないと考えます。
3-1	健康づくりの推進			【対象の状態指標】	（脳血管疾患による死亡率、悪性新生物による死亡率） 心疾患による死亡率を追加するとともに、可能であれば、脳血管疾患・悪性新生物・心疾患の三大死因について、高齢化による年齢構成の影響を除いて比較できる年齢調整死亡率への変更を検討してはどうか。	教育厚生　39	p.72	Ａ：総合計画へ反映させるもの	「心疾患による死亡率」を追加します。年齢調整死亡率については、公表が市町村は総数のみ、全国は男女別のみ、県は総数と男女別であり、全国との比較ができないことから死亡率を指標としております。
		3-1-1	予防を重視した健康づくりの推進	【施策の概要と構成する主要事業】	（予防接種事業） 予防接種の個別通知を徹底するとともに、男子へのHPVワクチン任意接種への支援を検討してはどうか。	教育厚生　40	p.73	Ｃ：総合計画に反映させないもの	個別通知は適時適切な実施に努めておりますが、引き続き、通知の徹底に努めます。男性HPVについては、国において定期接種化に向けた検討が進められておりますことから、今後の県内他市町村の動向や国の動きを注視し、その結果に応じた方策を検討してまいります。
				【成果指標】 ・運動習慣のある人の割合	「運動習慣のある人の割合」ではなく、「日常生活で意識して体を動かす時間が１日60分以上ある人の割合」など、健康維持につながる行動を把握する指標としてはどうか。	教育厚生　41	p.73	Ｃ：総合計画に反映させないもの	国民健康保険保健事業実施計画の共通評価指標で、県、全国との比較が可能なことから指標としております。
		3-1-2	心の健康づくりの推進	【成果指標】 ・相談する人がいない人の割合	否定形ではなく、「悩みや困りごとがあるときに相談できる人がいる割合」に変更してはどうか。	教育厚生　42	p.74	Ａ：総合計画へ反映させるもの	「心配事などを聞いてくれる人がいる割合」に変更します。
3-2	医療の充実			【対象の状態指標】	在宅医療を受けている患者数を状態指標に加えてはどうか。	教育厚生　43	p.75	Ｃ：総合計画に反映させないもの	在宅医療を受けている患者数を把握することが難しく状態指標にすることは困難と考えます。

議会意見対応

【資料１－３】

政策No.	政策	施策No.	施策	当初案の内容	意見等	WG	ページ	区分	回答
		3-2-1	地域医療提供体制の確保と在宅医療・介護連携の推進	【成果指標】	（医療アクセス） ・「市民が必要な医療を適切な時期に受けられた割合」を成果指標に加えてはどうか ・併せて、診療科別の受入状況、へき地からの移動負担及び遠隔診療の利用状況も把握してはどうか。	教育厚生　44	p.76	C：総合計画に反映させないもの	適切な時期に受けられた割合の判断の基準の設定が困難と考えます。 全市的な統計数値を把握していないため指標として設定するのは困難と考えます。
				【成果指標】	（救急医療提供体制／救急搬送件数の市内病院搬送割合） 「救急患者を胆江圏域で受け入れた割合」を成果指標に加えてはどうか。ただし、適切な高度医療機関への市外搬送まで否定的に評価しないよう、搬送先決定時間、照会回数、搬送困難事案件数及び市内で受け入れるべき患者の受入率を併用してはどうか。	教育厚生　45	p.76	C：総合計画に反映させないもの	市で把握できる統計資料がないため、指標として設定するのは困難と考えます。
				【成果指標】	（在宅医療・介護連携） 退院後に在宅医療・介護へ円滑につながった件数又は割合に加え、訪問診療、訪問看護、退院支援、在宅看取り及び希望する場所で療養できた割合を指標化してはどうか。	教育厚生　46	p.76	C：総合計画に反映させないもの	「円滑につながる」は抽象的で測定基準が曖昧であり、訪問診療、訪問看護、退院支援、在宅看取り及び希望する場所での療養実績は把握が難しく、数値化できないため指標とすることは困難と考えます。
				【成果指標】 ・「希望する療養場所」や「終末の延命治療」などについて、誰とも話したことがない人の割合	本人の意思決定支援という趣旨が伝わるよう、「人生の最終段階における医療・ケアや希望する療養場所について話し合った市民の割合」など、肯定形の表現に改めてはどうか。	教育厚生　47	p.76	D：その他、要望・意見・感想等	アンケートの問を見直し、表現を検討します。
		3-2-2	市立医療機関の持続可能な体制構築	【成果指標】 ・医業収入	医業収入だけでは費用増や資金減少を評価できないため、医業収支比率、経常収支比率、資金残高、病床利用率及び経営改善計画の達成率を併せて設定してはどうか。	教育厚生　48	p.77	C：総合計画に反映させないもの	ご提案のあった指標も重要と認識しておりますが、代表的な指標に限定する都合上、医業収入を採用させていただきます。
				【成果指標】 ・医師養成奨学資金貸付制度利用者累計数	制度利用者数ではなく、着任者数、着任率及び義務履行後の定着率を成果指標としてはどうか。看護師、薬剤師等も含め、診療科別・職種別の充足状況と定着率を把握してはどうか。	教育厚生　49	p.77	A：総合計画へ反映させるもの	ご意見を踏まえ、制度利用者数ではなく、制度を利用し常勤として着任している医師数を成果指標とするよう修正します。 なお、その他ご提案のあった指標も重要と認識しておりますが、代表的な指標に限定する都合上、それらの追加は見送りとさせていただきます。
				【成果指標】	（市立医療機関の持続可能な体制構築） 「県立病院と市立病院の役割分担の進捗」を成果指標に加えてはどうか。市立病院の経営指標だけでなく、県立病院を含む地域医療全体を捉えるKPIが必要ではないか。	教育厚生　50	p.77	C：総合計画に反映させないもの	役割分担の進捗を客観的に示すことが困難なことから、ご提案のあった指標の追加は見送らせていただきます。なお、ご提案のあった「地域医療全体を捉えるKPI」については今後の検討課題とさせていただきます。
				【成果指標】	（市立医療機関の患者数） 患者数全体では市立医療機関が担うべき役割を評価しにくいため、救急、小児、在宅、リハビリテーション、へき地医療などの機能別に成果指標を設定してはどうか。	教育厚生　51	p.77	C：総合計画に反映させないもの	ご提案のあった機能別の視点も重要と認識しておりますが、代表的な指標に限定する都合上、機能別の設定は見送りとさせていただきます。
				【施策の方向】	（市立医療機関の機能再編・最適化） 機能再編・最適化の判断基準、工程、住民への説明と意見反映の方法を明記してはどうか。	教育厚生　52	p.77	C：総合計画に反映させないもの	ご意見は事務事業を実施する際の手法に関するものであることから、計画への反映は見送りとさせていただきます。なお、このご意見については、事業を進める際の参考とさせていただきます。
3-3	地域福祉の推進	3-3-1	地域福祉活動の支援	《現状》 ・8050問題	「8050問題」について注釈を付してはどうか。	教育厚生　53	p.78	C：総合計画に反映させないもの	用語が広く定着しており、地域福祉分野の記載箇所であることから、意味を読み取ることができると考えています。
				【施策の概要と構成する主要事業】	民生児童委員の確保体制強化の明記が必要ではないか。	教育厚生　54	p.79	C：総合計画に反映させないもの	「体制づくり・強化」には、制度や分野を超えて取り組む必要があり、限られた記載スペースで主な概要を記載しています。下位計画「地域福祉計画」において民生委員の取組等を記載しています。
				【成果指標】 ・災害時要援護者避難支援台帳整備人数	単なる人数ではなく、台帳整備が必要な人数に対する整備済み人数の割合で表示してはどうか。	教育厚生　55	p.79	C：総合計画に反映させないもの	母数となる「台帳整備が必要な人数」は把握が困難であるため、台帳整備人数を成果指標とするものです。

議会意見対応

【資料１－３】

政策No.	政策	施策No.	施策	当初案の内容	意見等	WG	ページ	区分	回答
3-4	高齢者福祉の推進	3-4-2	介護予防の推進	【成果指標】 ・老人クラブ加入者数（望ましい方向：維持）	この４年間でも大幅に減少しており、現状のままでは維持が見込めない。高齢者の社会参加を捉える別の成果指標を検討してはどうか。	教育厚生　56	p.83	Ａ：総合計画へ反映させるもの	3-4-2介護予防の推進の成果指標を修正しました。（定年延長や趣味の多様化により年々会員数は減少していますが、老人クラブは生きがいや健康づくりの場であると同時に、友愛訪問、美化・清掃、見守り活動など、地域を支える重要な資源でもあるため、継続して支援が必要と考えます。「社会参加を捉える成果指標を」とのご指摘いただきましたことから見直し、老人クラブ活動の見える化のためにも、１クラブあたりの年間平均活動回数を成果指標とすることに改めます。）
3-5	障がい者福祉の推進	3-5-1	障がい者福祉サービスの充実	【施策の概要と構成する主要事業】	（がん患者等医療用補整具購入費助成事業） 助成対象に弾性着衣や頭皮保護用ネットを加え、がんに限らず傷病による脱毛等も対象に加えてはどうか。	教育厚生　57	p.85	Ｃ：総合計画に反映させないもの	県の実施要領に基づき助成を行っておりますので、現時点では対象を拡大する予定はございません。傷病の内容や状況により必要となる支援は異なるものと思われます。弾性着衣については療養費として支給しております。
				【施策の概要と構成する主要事業】	（障がい者雇用の創出） 市や関係施設で使用したパソコン、小中学校で使用したタブレット等の解体・分別を担う就労支援施設を開設し、障がい者の雇用拡大と工賃向上につなげてはどうか。	教育厚生　58	p.85	Ｄ：その他、要望・意見・感想等	法令・安全・設備投資へのハードルが高く、障がいのある人それぞれの特性も考慮すると、直ちに実施することは難しい状況です。但し、障がい者雇用の拡大につながる可能性もあることから、先進事例等の情報収集を進めます。
				【施策の概要と構成する主要事業】	（地域生活支援事業（日常生活用具給付等事業）） 物価高騰に対し長期間見直されていない給付基準を適正価格に改め、今後も定期的に見直してはどうか。	教育厚生　59	p.85	Ｄ：その他、要望・意見・感想等	基準額については、購入価格と基準額との乖離の状況把握などを調査しながら、近隣市町村の動向も踏まえ、検討していきたいと考えております。
				【施策の概要と構成する主要事業】 ・第３次子どもの権利に関する推進計画 ・第３期奥州市子ども・子育て支援事業計画	これらの計画を障がい者福祉サービスに位置付けることが適切か確認してはどうか。	教育厚生　60	p.86	Ａ：総合計画へ反映させるもの	事業ではないことから、記載事項を削除します。
		3-5-2	障がい者にやさしい地域づくりの推進	【施策の概要と構成する主要事業】	（合理的配慮の提供） 改正障害者差別解消法により事業者にも合理的配慮の提供が義務化されたことを踏まえ、周知を進めるとともに、事業者が合理的配慮を行う際の経費を補助する主要事業を加えてはどうか。	教育厚生　61	p.86	Ｄ：その他、要望・意見・感想等	先進事例等の情報収集を進める段階のため、ご意見として参考にさせていただきます。
4-1	農林業の振興	4-1-2	担い手の確保・育成	《課題》	担い手確保に当たっては、平地と中山間地域の条件の違いを踏まえた対策が必要である。	産業経済　1	p.90	Ｄ：その他、要望・意見・感想等	現在、策定を進めている「次期奥州市農業振興ビジョン」において、地域別の具体的な取り組み等について検討をしてまいります。
				《課題》	他業種から農業への参入を促す取組も進める必要がある。	産業経済　2	p.90	Ｄ：その他、要望・意見・感想等	ご意見として、今後の計画期間の中で、関係機関等と協議しながら検討してまいります。
		4-1-3	消費者から支持される農畜産物の生産力の強化	《課題》	米だけに依存せず、畜産や野菜などを含めた収益性の高い農業への転換を検討する必要がある。	産業経済　3	p.90	Ｂ：同趣旨あるいは記載済のもの	「水田を活用した土地利用作物への支援」「繁殖基盤強化・肥育体制構築が必要」の記載があります。
4-1	農林業の振興	4-1-3	消費者から支持される農畜産物の生産力の強化	《課題》	遊休農地の発生を防ぐため、米以外の高収益作物への転換、中山間地では畜産への転換を検討する必要がある。	産業経済　4	p.90	Ｂ：同趣旨あるいは記載済のもの	「水田を活用した土地利用作物への支援」「繁殖基盤強化・肥育体制構築が必要」の記載があります。
				《課題》	肥料や農業用機械の購入・更新など、農業経営の負担軽減につながる取組を推進する必要がある。	産業経済　5	p.90	Ｂ：同趣旨あるいは記載済のもの	「農業の省力化や生産性向上につながる取組みが必要」の記載があります。
				《課題》	農畜産物の安全性、環境保全、経営管理及び労働安全を確保し、GAP認証の取得を推進する必要がある。	産業経済　6	p.90	Ｄ：その他、要望・意見・感想等	ご意見として、今後の計画期間の中で、関係機関等と協議しながら検討してまいります。
		4-1-4	農畜産物の需要拡大	《課題》	農産物の海外輸出を支援する必要がある。	産業経済　7	p.91	Ｂ：同趣旨あるいは記載済のもの	「市外も含めた継続的かつ安定的な販路の確保が必要」の記載があります。
				《課題》	付加価値を高めるため、農畜産物のブランド化を進める必要がある	産業経済　8	p.91	Ｂ：同趣旨あるいは記載済のもの	「農畜産物の高付加価値が必要」の記載があります。

議会意見対応

【資料１－３】

政策No.	政策	施策No.	施策	当初案の内容	意見等	WG	ページ	区分	回答
		4-1-5	農山村の振興	《課題》	半農半Ｘといった多様な暮らし方・農業への関わり方を選択できる環境づくりが必要である。	産業経済　9	p.92	Ｂ：同趣旨あるいは記載済のもの	ご意見については、農山村に限ったものではないと考えますので、「施策２　担い手等の確保・育成」に「多様な農業者の参画が必要」という記載があります。
				《課題》	農業体験や農山村での暮らしを支援し、地域外からの関係人口や移住者の拡大につなげる取組が必要である。	産業経済　10	p.92	Ｄ：その他、要望・意見・感想等	現在は民間の活動について個別に紹介を実施しておりますが、ご意見として、今後の計画期間の中で取組について検討してまいります。
				【成果指標】	中山間地域等直接支払制度の取組面積だけでなく、耕作面積や農地維持の状況を把握できる指標が必要ではないか。	産業経済　11	p.92	Ｃ：総合計画に反映させないもの	中山間地域等直接支払制度の取組が、耕作面積や農地維持につながることから、取組面積を成果指標としたものです。
		4-1-6	森林資源の保全と活用	《課題》	林地がソーラー発電等の場所になっている問題がある。	産業経済　12	p.93	Ｄ：その他、要望・意見・感想等	ご意見として承ります。 市としては、法令等に沿って対応しております。
				《課題》	森林の価値や保全について、土地所有者に周知を進める必要がある。	産業経済　13	p.93	Ｄ：その他、要望・意見・感想等	ご意見として承ります。 なお、森林の価値や保全について、さらなる周知に努めてまいります。
				【施策の概要と構成する主要事業】	主要事業に、森林環境譲与税を活用した森林の価値を周知する事業を新規で起こしてほしい。	産業経済　14	p.93	Ｄ：その他、要望・意見・感想等	ご意見として承ります。 「奥州市森林環境譲与税の活用に向けた基本方針」の「森林・林業の理解醸成」の取組として進めてまいります。
4-2	商工業の振興	4-2-1	商業の振興	《課題》	重点地域外の商業施策が課題である。	産業経済　15	p.94	Ｄ：その他、要望・意見・感想等	ご意見として承ります。今後の計画期間において、重点地域を拠点とした周辺地域に対するアプローチの手法等について、検討してまいります。
		4-2-2	市内企業の技術力・経営力向上の支援	《課題》	地元企業を支援する仕組みを拡充する必要がある。	産業経済　16	p.95	Ｄ：その他、要望・意見・感想等	ご意見として承ります。本計画における施策の概要の一つとして、企業の持続的成長にとって重要な要素である「市内企業のカーボンニュートラルへの取組支援」を新たに掲載しておりますが、社会情勢にあわせて企業が必要とする支援策を、随時検討してまいります。
4-3	観光物産の振興	4-3-1	地域資源を活かした魅力ある観光体験の創出	《課題》	農業体験や工場見学などの産業に関する観光体験メニューも検討してほしい。	産業経済　17	p.99	Ｂ：同趣旨あるいは記載済のもの	4-3-2[個性豊かな地域物産の磨き上げと販路拡大]に同様の記載がありますので、ご理解をお願いします。
				《課題》	ロケ誘致のノウハウを生かし、市内の既存施設等を活用することにより、多種多様なロケ誘致を行い、観光客及び交流人口の拡大を図る必要がある。	産業経済　18	p.99	Ｂ：同趣旨あるいは記載済のもの	4-3-1[地域資源を活かした魅力ある観光体験の創出]に同様の記載がありますので、ご理解をお願いします。
		4-3-2	個性豊かな地域物産の磨き上げと販路拡大	《課題》	市独自のキャラクターを活用した一貫性のある地域物産ブランドを展開する必要がある。	産業経済　19	p.100	Ｄ：その他、要望・意見・感想等	ご意見として、今後の計画期間の中で活用を進めてまいります。
		4-3-3	観光物産関係団体との連携と受入環境の充実	《課題》	祭りやイベントについて、若者や地域内外の住民が参加しやすい運営体制を整える必要がある。	産業経済　20	p.101	Ｂ：同趣旨あるいは記載済のもの	4-3-3[施策の概要]に同様の記載がありますので、ご理解をお願いします。
				《課題》	市内観光の起点となる「南岩手交流プラザ」の事業内容の見直しと強化が必要である。	産業経済　21	p.101	Ｄ：その他、要望・意見・感想等	重要な施設の一つとして考えております。ご要望として、今後の計画期間の中で、活用を検討してまいります。
				【施策の概要と構成する主要事業】	国見平スキー場管理運営事業の次に「衣川ふるさと自然塾運営事業」を入れてほしい。	産業経済　22	p.101	Ｄ：その他、要望・意見・感想等	[主要事業]の記載を整理しましたので、ご理解をお願いします。
		4-3-4	戦略的プロモーションと周遊利便性の向上	《課題》	SNSを活用したプロモーションをさらに積極的に推進していくことが必要である。	産業経済　23	p.102	Ｂ：同趣旨あるいは記載済のもの	4-3-1[地域資源を活かした魅力ある観光体験の創出]、4-3-2[個性豊かな地域物産の磨き上げと販路拡大]に同様の記載がありますので、ご理解をお願いします。
5-1	生活環境保全と資源循環の推進	5-1-1	３Ｒ＋Ｒの最大化	《課題》	若年層への広報戦略に関する言及が必要ではないか。	建設環境　1	p.108	Ａ：総合計画へ反映させるもの	5-1-1[３Ｒ＋Ｒの最大化]の記載を修正しました。

議会意見対応

【資料１－３】

政策No.	政策	施策No.	施策	当初案の内容	意見等	WG	ページ	区分	回答
5-2	環境人材の育成と地球温暖化対策の推進	5-2-1	環境人材の育成	《課題》	環境学習の参加促進策・広報手法の見直し（参加しやすい企画化の言及が必要ではないか）	建設環境　2	p.112	D：その他、要望・意見・感想等	環境学習については、環境市民会議（奥州めぐみネット）や学校、地域等の関係団体との協働で行っており、実施して行く上で参加しやすい企画化は当然のことと認識しております。その具体については、施策ではなく事業の内容となりますので、本計画へは記載せずとも問題ないと認識しております。
				《課題》	地域住民が主体となる環境保全活動の仕組みづくりが必要ではないか。	建設環境　3	p.112	D：その他、要望・意見・感想等	ご意見(要望)として、今後の計画期間の中で、関係機関等と協議しながら検討してまいります。
				【成果指標】	人材育成に関わる環境講座参加者数、受講後の知識・考え方の変化のあった者の割合を指標として設定することが必要ではないか。	建設環境　4	p.112	D：その他、要望・意見・感想等	市としても指摘の趣旨のような指標を検討しましたが、理解度把握の実績はあっても、「人の行動変容につながるような知識の変化」を測る適切な方法を見い出すことができなかったため、他の指標とさせていただいたところです。人材育成ではこの点が重要と考えているので、今後も意識して進めたいと考えております。
5-4	鳥獣被害の抑制	5-4-1	クマ出没対策の推進	《課題》	次の事項に係る具体的な言及が必要ではないか。 ・猟友会への待遇改善 ・狩猟免許の取得者確保 ・人里への進入路からの入り込みの防止策 ・緩衝帯整備 ・侵入防止柵の設置 ・誘因物の管理等 ・隣接自治体との共通した対策の連携強化	建設環境　5	p.117	A：総合計画へ反映させるもの	5-4-1クマ出没対策の推進に課題の具体的な内容について修正案に追加しました。
				【成果指標】	目標駆除数を設定することが必要ではないか。	建設環境　6	p.117	C：総合計画に反映させないもの	クマの捕獲頭数は県が定めることとなっており、市町村ごとの捕獲頭数も示されていないことから、成果指標の設定は行いません。ご理解のほどよろしくお願いします。
		5-4-2	農山村における鳥獣被害対策の推進	【成果指標】 ・鳥獣による農作物被害額	成果指標を「鳥害」と「獣害」に分けることはできないか。	建設環境　7	p.118	C：総合計画に反映させないもの	農作物被害額については、鳥害・獣害と分けることは可能ですが、成果指標としての設定は合算で問題ないと判断しております。ご理解のほどよろしくお願いします。
5-5	消費者被害の防止	5-5-1	消費者に対する意識啓発の推進	【施策の概要と構成する主要事業】	・消費者教育・啓発対象の更なる拡大が必要ではないか。 ・相談体制の更なる充実が必要ではないか。 ・悪質商法・特殊詐欺対策の更なる強化が必要ではないか。	建設環境　8	p.119	D：その他、要望・意見・感想等	ご意見として承ります。 消費者被害防止に向け、更に努めてまいります。
5-6	災害に強いまちづくりの推進	5-6-1	災害対応力の強化	【施策の概要と構成する主要事業】	・要配慮者に十分配慮が課題とはされているが、要配慮者支援体制の充実・強化の施策の記載が必要ではないか。 ・地域の協力体制の整備に係る記述が必要ではないか。	建設環境　9	p.122	A：総合計画へ反映させるもの	要配慮者支援体制の充実・強化につきましては、５－５－１災害対応力の強化の記載を修正しました。 地域の協力体制につきましては、３－３－１地域福祉活動の支援に同様の記載がありますので、再掲はいたしませんでした。
5-6	災害に強いまちづくりの推進	5-6-2	消防体制の強化	《課題》	消防団制度の持続可能な見直しに係る記述が必要ではないか。	建設環境　10	p.122	A：総合計画へ反映させるもの	５－５－２消防体制の強化の記載を修正しました。
6-1	道路環境の充実	6-1-1	道路の整備推進	《課題》	・道路・橋梁の計画的更新については、安全性の向上・確保に係る記述が必要ではないか。 ・除雪を含めた維持管理体制に係る言及が必要ではないか。 ・予防保全への転換に係る言及が必要ではないか。	建設環境　11	p.124	A：総合計画へ反映させるもの	安全性などの向上や確保について記述しました。 6-1-1道路の整備推進での除雪を含めた維持管理体制に係る言及が必要ではないかとの意見でありましたが、6-1-3「歩行者の安全環境の整備」を「利用者の安全環境の整備」に修正して記述しました。 道路や橋りょうの各計画において謳っているため、表現しておりません。
		6-1-2	計画的な修繕・改修	《課題》	・道路施設・橋梁の長寿命化に係る記述が必要ではないか。	建設環境　12	p.125	C：総合計画に反映させないもの	長寿命化が当てはまらない構造物（舗装など）もあるので、特記しておりません。
				【施策の概要と構成する主要事業】	・計画的な修繕の記載はあるが、更新優先順位の明確化に係る言及が必要ではないか。	建設環境　13	p.125	C：総合計画に反映させないもの	道路構造物においては緊急性もあることから、優先順位に係る表現はしておりません。

議会意見対応

【資料１－３】

政策No.	政策	施策No.	施策	当初案の内容	意見等	WG	ページ	区分	回答
6-2	住生活の安定と向上	6-2-2	空き家対策の推進	《課題》	・空き家対策の推進として、空き家の発生予防の強化のため、所有者確認の徹底と早期対応に係る記述が必要ではないか。	建設環境　14	p.128	B：同趣旨あるいは記載済のもの	苦情相談が寄せられた空き家は当然ですが、３年に１度の空き家調査で新たに空き家と認識されたものについても、空き家の所有者の調査は実施しております。また、主要事業として空き家のリスク管理の周知を促進することとしており、当然早期対応による予防効果も含めて考えております。
				【施策の概要と構成する主要事業】	・地域コミュニティ維持に係る施策の言及が必要ではないか。	建設環境　15	p.128	D：その他、要望・意見・感想等	地域コミュニティ維持については、空き家問題に限らず、市の施策全てに通じることと捉えております。
6-3	安全で安心な水道水の安定供給	6-3-1	水道施設の適正な維持管理	《課題》	・持続可能な事業運営のため、より一層の老朽管の更新、耐震化が必要である旨を記述した方が良いのではないか。 ・水道管耐震化について具体的記述が必要ではないか。 ・有収率向上について、具体的な取組の記述が必要ではないか。 ・広域化・経営統合に係る記述する必要があるのではないか。 ・技術職員の確保について、記述する必要があるのではないか。	建設環境　16	p.130	C：総合計画に反映させないもの	ご指摘の内容については、令和７年度に策定した「奥州市水道事業ビジョン」及び「奥州市水道事業経営戦略」において、具体的な取り組み方針等を示していることから、本アクションプランへの追加記載は行わないこととしました。
6-5	快適な住環境を提供するための公園、景観の維持・形成	6-5-1	公園の適正な維持管理	《課題》	・公園再編・統廃合に係る言及が必要ではないか。 ・観光・交流も意識した公園整備に係る言及が必要ではないか。	建設環境　17	p.136	C：総合計画に反映させないもの	6-5で記述している公園は、主に都市公園を指しております。現時点で都市公園の再編・統合は予定しておらず、維持管理を中心とした施策となるため、修正案に記載せずとも問題ないと判断しております。ご理解の程、よろしくお願いいたします。